

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年5月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00766000000	調達件名	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト		
公示日（予定）		2025年5月28日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2025年8月29日 ～ 2028年8月28日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 フィリピン共和国では地方部や貧困層に対する医療サービスの格差が依然として大きい。バンサモロ自治地域（BARMM）では妊産婦死亡率（出生10万対74）および5歳未満児死亡率（出生1000対28）はSDGs目標と比較しても高い値である。これらの要因として、サービス提供側においては産前・産後ケア、出産介助の質や栄養サービスへのアクセスに課題があり、サービス受益側においてはサービスへの信頼感の欠如、受診にかかる経済的負担、文化的・社会的背景による受診回避等が想定される。母子保健行政やサービス提供側である保健施設・医療従事者に加え、サービス受益側であるコミュニティの住民を対象とした母子保健・医療サービスの改善が急務である。 【目的】 本事業は、BARMM内プロジェクト・サイト対象地域において、1）MNCHNサービス強化のための保健行政枠組み強化、2）一次医療施設におけるMNCHNサービス提供能力強化、3）コミュニティを基盤とした母子新生児保健・栄養(MNCHN)取組み促進に係わる技術支援を行うことにより、プロジェクト・サイトのMNCHNサービス強化を図り、もってBARMM全体のMNCHNサービスの強化に寄与するもの。 【活動内容】 成果1 BARMMにおけるMNCHNサービス促進のための保健行政枠組みが強化される。 成果2 一次医療施設のMNCHNサービス提供能力が強化される。 成果3 コミュニティを基盤としたMNCHN向上への取り組みが促進される。			留意事項	【業務従事者の専門分野】 ・本案件では、母子保健・栄養に係る専門性を求める。 【人月合計（想定）】 合計47.67人月 ・RD署名は未了 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年5月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00193000000	調達件名	スリランカ国ケラニ川流域における排水機場整備計画準備調査（QCBS-ランプサム）		
公示日（予定）		2025年5月28日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（無償資金協力）
履行期間（予定）		2025年7月23日 ～ 2026年4月21日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 スリランカは、地形的・気象的特徴から洪水に脆弱である。コロンボ都市圏のケラニ川流域内のワッタラ地域では毎年洪水により浸水している同地域は、バンダラナイケ国際空港とコロンボ市内、コロンボ港を結び鉄道も通る物流・人流の重要なルート上に位置し、主要都市を繋ぐ道路が走り、大規模な物流倉庫や本邦企業の工場、中央青果・魚市場等も抱える重要な経済活動拠点でもある。今後、気候変動による災害の頻発化・激甚化も懸念され、更なる事前防災投資により洪水が経済活動へ与える影響を低減する必要がある。そのため、ワッタラ地域において排水機場の整備が、周辺地域の安定的な経済社会活動の推進に貢献するものとして期待されている。 【本業務の目的】 本事業は、コロンボ周辺のケラニ川流域ワッタラ地域において、排水機場を整備することにより、雨水排水機能の改善による洪水被害の軽減を図り、もって同流域周辺地域の安定的な社会経済活動の実施に寄与するもの。 【本調査の内容】 本調査は、無償資金協力の活用を前提に、本事業の実施に必要な事業内容と規模、概略設計及び実施計画の検討を行い、併せて概略事業積算を目的とする。また、相手国負担事項及び運営・維持管理のための人材予算状況の確認も行う。 【活動内容】 （１）第1次現地調査：業務計画書（案）の説明・協議、排水機場の概略設計、河道計画のレビュー、事業効果の算定および報告書案の作成に必要な調査・協議 （２）国内解析作業：概略設計の策定、概算事業費の積算、事業効果の算定、準備調査報告書（案）等の作成 （３）第2次現地調査（概略設計協議）：準備調査報告書（案）および先方負担事項等に関して、先方関係者に説明・協議			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では排水施設設計の専門性を求めます。 【人月合計】 21.73人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。（その他、参考資料名等必要な情報を追記してください）。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年5月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00176000000	調達件名	エルサルバドル国賃貸公営住宅モデル実施プロジェクト		
公示日（予定）		2025年5月28日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2025年8月8日 ～ 2029年7月31日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 エルサルバドル共和国では、人口602万人、189万世帯に対して少なくとも40万戸の住宅が不足しているとされている。このような状況に対して、エルサルバドル政府は1973年以降、国民住宅国家基金（FONAVIPO）を通じて分譲型の公的住宅の供給を行ってきた。2019年には「国家住宅政策」を策定し、公的住宅の建設を促進するという方針を発表するとともに、住宅問題への取り組みを強化すべく、公共事業運輸・住宅都市開発省から住宅都市開発部門を分離し住宅省を創設した。しかしながら、政府予算は限定的であり、公的住宅を必要とするすべての人に分譲型の住宅を継続的に供給することは難しい。そのため、住宅省は、賃貸型の公営住宅制度を導入し、一定期間で入居者を入れ替えることで裨益者数を増加させるべく本事業を要請した。 【目的】 本事業は、エルサルバドルにおいて、公営賃貸住宅制度整備のための技術（公営賃貸住宅の設計手法、事業計画モデル、運営管理モデルの整備）を導入することにより、同制度に基づくアフターダブル住宅の供給を図り、もってエルサルバドル国民の居住福祉の向上に寄与することを目的とする。 【業務内容】 現地渡航や本邦研修などを通じて以下の活動を行う。 1. 住宅各戸の標準設計のマニュアルを整備する。 2. 公営賃貸住宅計画の設計マニュアルを整備する。 3. 事業計画と運営管理のモデルを整備する。 4. 公営賃貸住宅整備に必要な規定や規則を整備する能力を強化する。			留意事項	【業務従事者の専門性】 本案件では住宅政策、空間計画、事業計画の専門性を求めます。 【人月合計】 約27人月 【その他留意事項】 ・ R／D署名は未了。 ・ 本事業には本業務のほかに長期専門家（業務調整）を1名派遣予定。本業務はこちらの専門家と協働・連携の上で行うことを想定しています。 ・ プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約（業務実施）（2025年5月21日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>）

注6）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

★	調達管理番号	25a00228000000	調達件名	ヨルダン国水セクターにおける情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式－ランブサム型））		
公示日（予定）		2025年5月28日	担当部課	ヨルダン事務所ヨルダン事務所直下	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2025年8月1日	～	2025年12月26日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）
業 務 内 容	【背景】 ヨルダン政府は、開発パートナーとの協調の元、これらの水セクターにおける課題を分析し、対応策を策定する試みに積極的に取り組んできた。JICAは現在、南部地域を対象に技術協力「南部地域無収水対策能力強化プロジェクト」、及び無償資金協力「マアン県における給水制御システム導入」を実施中であり、これらの事業を通じて南部地域の無収水の低減を目指している。更に、南部地域における無収水の削減は、国家プロジェクトである「アカバ・アンマン造水・送水プロジェクト（Aqaba Amman Water Desalination and Conveyance Project）」の有効性の観点からも極めて重要である。 本調査では上記背景のもと、JICAの将来的な案件形成を見据え、当国における水セクターの課題を分析し、その解決に寄与するものである。 【目的】 本調査は、上下水道分野におけるニーズと実施体制の確認、関連する計画・データ等の分析を実施し、水供給能力の向上という観点からヨルダンにおいて実現可能性の高い水道開発計画・上下水道事業を検討し、最終的には同分野における将来的な機構の協力方針の検討を目的としている。 【調査内容】 本調査では、最終的には同分野における機構の将来的な協力方針の整理を目的としていることを念頭に置き、調査を通じて得られた情報の分析結果から、資金協力・技術協力の実現可能性を検討し、ヨルダン側に情報提供、並びに提言を行う。その際、JICAを含む開発パートナーが既にマスタープランを策定していることから、ヨルダン側の事業の優先度を考慮しながら、協力内容を検討することが求められる。				留 意 事 項	＜コンサルタント等契約（業務実施契約）＞ 【業務従事予定者の専門分野】 本案件では、上下水道計画、水道事業運営／財務分析、施設機材計画に係る専門性を求めます。 【人月合計】8.93人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年5月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00117000000	調達件名	西アフリカ課題別研修アラムナイリユニオン調査（一般競争入札（総合評価 落札方式—ランプサム型））		
公示日（予定）		2025年5月28日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約—【調査業務】調査・研究
履行期間（予定）		2025年9月1日 ～ 2026年1月30日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	【背景】 開発途上国における安全な飲料水の確保は重要な課題であり、SDG sでも2030年までに普遍的な水アクセスが目標とされている。特に村落部では、給水設備の持続的な管理に地域住民の参画と協働が重要とされている。このような背景のもと、JICAでは、北海道センターを受け入れ機関として、飲料水へのアクセスが特に低いアフリカの村落部を対象に、住民参加とジェンダーに配慮した持続可能な水供給体制の構築に必要な基本技術や知識を学ぶ研修（課題別研修「アフリカ地域 村落給水衛生管理（A）」（以下「本研修」）を実施してきた。研修終了後は各国の研修生が現場での課題に取り組み続けているが、国境を超えた情報共有や研修年度の違うネットワークづくりの機会は限られている。こうした中、各国の研修生同士が再会し、研修以降の活動成果や課題を共有する「リユニオン」の場を設けることにより、南南協力の促進や知見の循環を強化することが期待されている。 【目的】 本調査の目的は、本研修に参加した研修生を対象に、帰国後の現況調査を行い、研修生のネットワーク構築を目的としたリユニオンイベントの企画及び実施を行うものである。併せて、ネットワークを通じた将来的な共創や、研修生成果を活かしたリスキリングの可能性についても検討する。 【業務内容】 本調査は国内での準備業務と、2回の現地調査を行うことを想定している。準備業務では、JICAが提供する研修生情報の整理、オンラインインタビューによる追加情報収集を行い、ネットワーク活性化に向けた分析等を行った上で、現地調査計画を検討する。現地調査1回目では、対象国を訪問し、研修生のデータ収集・インタビューを行うとともに、リユニオンイベントの準備を行う。現地調査2回目に、1ヵ国に一部の研修生を集めてリユニオンイベントを開催し、将来的なネットワーク構築や共創活動について議論を行う。			留意事項	【業務担当分野】 情報収集・分析 【人月合計】 1.9人月 【渡航回数】 2回 【現地派遣期間】 渡航1回目：2025年10月頃 渡航2回目：2025年12月頃 【関連報告書公開情報】 Press Release(アフリカで村落給水の拡充と安定化に取り組む JICA研修員が富良野市の簡易水道を視察（7月11日）) 【その他留意事項】 ※プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年5月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00186000000	調達件名	マダガスカル国マルブアイ灌漑包括改善事業準備調査（QCBS-ランプサム型）		
公示日（予定）		2025年5月28日	担当部課	アフリカ部アフリカ第三課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（有償資金協力）
履行期間（予定）		2025年8月8日 ～ 2027年1月15日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】マダガスカル共和国は、コメが基幹作物であり、近年の人口増加に伴う更なる需要増が見込まれながら、現状自給達成に至っていない。マルブアイ地区は、広大な農地面積、稲作に適した気候、豊富な水資源量を評価され、稲作重要地区（Poleと呼称）の一つとして、国内自給達成への貢献が期待されているが、貯水ダム（ため池）や水路等の灌漑施設の老朽化、不適切な水管理、栽培技術の不足等、上流域に位置する国立公園とその周辺域における貧困と人口増加に伴う違法な焼畑・森林伐採等が引き起こす森林減少に伴う土砂流出を背景に豊富なポテンシャルを活かせておらず、適切な水利用及び土砂対策による持続可能な灌漑環境の整備が喫緊の課題となっている。 【目的】老朽化した灌漑施設の改修及びコメのバリューチェーン強化のためのコメ倉庫・コメ集荷場などの関連施設の整備、上流域（国立公園とその周辺域）における違法な焼畑・森林伐採防止などの自然資源の保護能力強化、上流域における土砂対策を併せ実施する。 【調査内容】本事業に対するJICAの円借款の審査及びマダガスカル政府の事業承認にあたって基礎資料となる調査業務および報告書の作成等を行う。			留意事項	＜コンサルタント等契約（業務実施契約）＞【業務従事者の専門性】本案件では灌漑排水の専門性を求めます。 【人月合計】約42人月（※国内・現地内訳は不要） 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 【参考資料】 ・マダガスカル国「灌漑セクター情報収集・確認調査」ファイナルレポート ・マダガスカル国 アロチャ・マングル県河川流域保全・灌漑整備事業準備調査報告書(ファイナル・レポート)	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年5月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00207000000	調達件名	全世界（広域）全世界技術協力等におけるジェンダー主流化調査分析業務（一般競争入札（総合評価落札方式-ランプサム型））		
公示日（予定）		2025年5月28日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ジェンダー平等・貧困削減推進室	業務種別	業務実施契約ーその他
履行期間（予定）		2025年7月15日	～	2026年2月27日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）
業 務 内 容	【背景】JICA課題別事業戦略（JGA）「ジェンダー平等と女性のエンパワメント」においては、分野横断的事項として、JICAのあらゆる事業においてジェンダーの視点に立った取組を推進することとしている。2022年度にジェンダー案件の判定にOECD-DACの基準を適用したうえで、JGAでは2030年までの達成目標としてジェンダー案件比率を80%と設定している。他方、2022年度のジェンダー案件に係る基準変更以降、ジェンダー案件比率は40-45%程度に留まっており、特に案件数が多い技術協力が30%程度という状況にある。また、技術協力の中でも特に資源・エネルギー、都市・地域開発、防災、環境管理等でのジェンダー案件比率が低いなど、JGAによっての偏りも存在している。こうした状況から、本業務では、クラスターレベルでのジェンダー主流化の実践強化として、今年度に詳細計画策定調査を実施する案件におけるジェンダー主流化の推進と、資金協力事業におけるジェンダー主流化と両面で強化を図っていくものである。 【目的・内容】本業務では、①技術協力プロジェクトの詳細計画策定調査におけるジェンダー分析団員としての社会・ジェンダー分析調査（5案件程度）の実施を通じて、当該案件が紐づくクラスター事業戦略（現時点では5つのクラスターを想定）単位における、マクロの視点での主なジェンダー課題の分析、対応する取組・指標等の特定・提案を行うこと、②資金協力事業（有償・無償）におけるジェンダー視点での質向上に資する調査及び提案を行うことを目的とする。			留 意 事 項	【業務従事者の専門性】本案件ではジェンダーの専門性を求めます。 【人月合計】10人月程度 【その他留意事項】 ①プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ②ジェンダー分析団員として参画が想定される詳細計画策定調査5件は2025年8月～11月頃までにそれぞれ実施を予定しており、想定される対象案件リストは入札図書にて記載予定。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年5月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00172000000	調達件名	カメルーン国国立水森林学校教育能力強化計画協力準備調査（QCBS-ランプサム型）		
公示日（予定）		2025年6月4日	担当部課	地球環境部森林・自然環境保全グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（無償資金協力）
履行期間（予定）		2025年8月4日 ～ 2026年9月4日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】セネガルの森林面積はコンゴ盆地の約10%、国土面積の約42%に相当する約20百万haを有する。同国の森林は全て国有林であり、その管理は国が56%、民間企業が41%を担うが、25%は人手不足により管理されていない。コンゴ盆地の森林減少は、人口増加に伴う無秩序な農地開発や違法伐採により加速傾向、減少傾向にある。そのため、土地利用計画の策定・運用や森林モニタリング、植林等による持続的な森林管理のための技術向上や人材育成が課題であり、森林・野生動物省は、2027年までに3千人の森林行政官の増員を要望している。また同国の木材産業はGDPの2.6%、労働人口の3.9%、同国出総額の1割強を占めるが、民間企業の木材加工技術が低く、加工過程で約6割の木材を無駄にするなど技術的な改善余地は大きい。国立水森林学校は、森林人材育成、トレーニング実践等を通して地域機関の活動を支援するが、施設のキャパシティ不足、老朽化により入学者増に対応できず、木材加工の実技を教える環境が不十分である。機材更新や技術導入を通じて学生が持続的森林管理の効果的手法を習得し、森林地域の管理推進に向けた人材や木材加工業従事者の育成が求められている。 【目的】上記課題解決のため、国立水森林学校の施設・機材の整備により持続的な森林管理、および森林資源活用に係る教育研修機能の強化を図り、もって同国及び周辺国の持続的な森林管理及び森林資源の活用の推進に寄与する計画を検討中であり、本調査では、無償資金協力を実施するために協力の目的、概要、事業費、事業実施体制及びスケジュール、運営・維持管理体制、概略設計・積算等を確認する。 【活動内容】本調査においては、①概略設計の実施、報告書案の作成等に必要な調査、協議、情報収集を行うための現地調査I、②報告書案を先方関係者に説明・協議し、基本的了解を得るための現地調査IIの計2回の現地調査を予定している。			留意事項	【業務従事者の専門分野】本案件は建築計画、森林保全管理政策、職業訓練分野の専門性を求める。 【人月合計】約20.82人月 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	
						容

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年5月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00129000000	調達件名	マダガスカル国アフリカ地域養分欠乏水田における稲作振興のための革新的技術普及プロジェクト		
公示日（予定）		2025年6月4日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2025年8月22日	～	2030年7月12日	選定方法	企画競争
業務内容	【背景】 マダガスカル政府は稲作の単収を平均4.0トンまで向上させることで2024年までに自給率100%、2027年までにコメ輸出国となることを目標とした国家稲作開発戦略を策定し、力を入れている。 JICAは、国際農林水産業研究センター（JIRCAS）の提案に基づき同国においてSATREPS「肥沃度センシング技術と養分欠乏耐性系統の開発を統合したアフリカ稲作における養分利用効率の飛躍的向上プロジェクト」を実施し、リンの効率的施肥により増収を達成するP dipping法の開発、及び養分欠乏土壌で高収量を実現する新品種（FyVary）の開発を通じ、技術導入した農家の稲増収を達成した。しかし、同国農村地域における肥料及び認証種子の入手性は低く、P dipping法及びFyVary種を導入する農家は限定的であり、これらの技術を広くを農家に普及するには、技術普及の推進に加え肥料や種子のサプライチェーンを構築する必要がある。以上の背景の下、同国内でP dipping法及びFyVary種の普及拡大を目指し、本事業を実施するものとする。 【業務内容】 (1)先行2県（ヴァキナカラチャ県、ブエニ県を想定）における農家と肥料小売店を対象にしたP dipping技術の普及、リン肥料のプロモーション活動と普及効果の検証 (2)新規対象県における農家と肥料小売店を対象にしたP dipping技術の普及、リン肥料のプロモーション活動 (3)様々な環境・地域の実験圃場等においてFyVaryとP dipping法の組み合わせの検証と検証結果の整理			留意事項	【担当分野】 ・業務主任者（総括）、業務調整（普及） 【業務人月（想定）】 約30人月 【その他留意事項】 ・団員構成・人月については変更の可能性がある ・本業務実施にあたっては、技術的な観点でJIRCASの助言を随時受けながら、現地傭人も適宜活用し、効率的な研修実施・実地での検証を進めることが期待される。 RD 2025年5月5日署名済 ・プレ公示の内容は変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年5月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

[illegible]

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年5月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00133000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージ I -1（海投）（QCBS- ランプサム型）		
	公示日（予定）	2025年6月4日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2025年8月25日 ～ 2026年12月3日	選定方法	企画競争		
業務内容	本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 （１）（海外投融資）中南米：中南米省エネ・再生可能エネルギー事業 （２）（海外投融資）複数か国：金融アクセス向上マイクロファイナンス事業 （３）（海外投融資）メキシコ：女性事業者等向けマイクロファイナンス事業 （４）（海外投融資）ブラジル：北東部クリーン電化事業 （５）（海外投融資）ブラジル：保健医療セクター支援事業 （６）（海外投融資）ベトナム：中小企業・小規模事業者向けレンタル工業団地開発事業			留意事項	※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年5月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00134000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージ I-3（チュニジア、モロッコ、イラク）（QCBS- ランプサム型）		
	公示日（予定）	2025年6月4日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2025年8月25日 ～ 2026年11月3日	選定方法	企画競争		
業務内容	本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 （１）（有償資金協力）チュニジア：ガベス～メドニン間マグレブ横断道路整備事業 （２）（有償資金協力）モロッコ：基礎教育セクター支援事業 （３）（有償資金協力）モロッコ：地方都市上水道整備事業 （４）（有償資金協力）イラク：デラロック水力発電所建設事業			留意事項	※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※（有償資金協力）モロッコ：地方都市上水道整備事業は、人々のウェルビーイングに関する詳細分析実施の可能性があります。 ※（有償資金協力）イラク：デラロック水力発電所建設事業は、紛争影響国・地域の事業評価の手引きを利用した評価実施の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年5月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

調達管理番号		25a00135000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージⅠ-4（ブータン、バングラデシュ、パキスタン）（一般競争入札（総合評価落札方式ーランプサム型））		
公示日（予定）		2025年6月4日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
履行期間（予定）		2025年8月25日 ～ 2026年11月3日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 （１）（有償資金協力）ブータン：経済復興・強靱性向上のための開発政策借款 （２）（有償資金協力）バングラデシュ：ベラマラ・コンバインドサイクル火力発電所建設事業（E／S） （３）（有償資金協力）バングラデシュ：ベラマラ・コンバインドサイクル火力発電所建設事業 （４）（有償資金協力）パキスタン：東西道路改修事業（国道70号線）（I） ※（２）と（３）は一体評価を想定			留意事項	※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月未満を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※（有償資金協力）ブータン：経済復興・強靱性向上のための開発政策借款は、簡易型での実施となります。	
				事項		

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年5月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00136000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージ I -5 (タジキスタン、ネパール、パキスタン) (一般競争入札(総合評価落札方式ーランプサム型))		
	公示日(予定)	2025年6月4日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2025年8月25日 ~ 2026年11月3日	選定方法	企画競争		
業務内容	本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 (1) (技術協力) タジキスタン: ハトロン州母子保健システム改善プロジェクト (2) (技術協力) タジキスタン: ハトロン州母子保健システム改善プロジェクト フェーズ2 (3) (無償資金協力) ネパール: トリブバン国際空港近代化計画 (4) (無償資金協力) ネパール: 主要空港航空安全設備整備計画 (5) (無償資金協力) パキスタン: カラチ港及びビンカシム港治安強化計画 (6) (無償資金協力) パキスタン: ファイサラバード市中継ポンプ場及び最終配水池ポンプ場機材改善計画 ※(1)と(2)は一体評価を想定 ※(3)と(4)は一体評価を想定				留意事項	※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月未満を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年5月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a001800000000	調達件名	インドネシア国食料安全保障のための農業計画戦略策定プロジェクト		
公示日（予定）		2025年6月11日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力（技術協力プロジェクト）
履行期間（予定）		2025年8月5日	～	2027年1月26日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景および目的】 2024年10月に成立した新政権は、食料安全保障を最重要課題の一つとして、5年以内の食料自給達成を目指している。食料担当調整大臣府の設立など、新政権内で食料自給達成に向けた体制整備が進む中、農業省計画局はその中心的な役割を担っており、食料安全保障の実現に向けた戦略及び具体的な計画の策定が求められている。農業省計画局は、国家中期開発計画（RPJMN）を踏まえて省の「中期戦略計画（RENSTRA）」（2025年-2029年）を現在策定中であり、農業省はRENSTRAの枠組みに沿って、食料安全保障の確保に向けて多様な課題に同時にアプローチしていく必要がある。 こうしたなか、インドネシア政府より我が国政府に対し、食料安全保障を達成するための計画と具体的な行動を含む戦略策定を目的とした本事業（開発調査型技術協力）が要請された。同要請を受けて、本プロジェクトでは、インドネシアにおいて食料安全保障を達成するための自給改善計画を策定することにより、農業省計画局の計画策定及び実施能力が向上し、インドネシア政府が最優先課題として挙げている食料安全保障の促進に寄与することを目的とする。			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本案件では、食料安全保障にかかる政策立案・分析、食料安全保障にかかるデータ分析、政策モニタリングと評価、食料安全保障にかかる計画策定、費用便益分析に係る専門性を求める。 【人月合計】約30人月 【その他】 ・プレ公示の内容は、今後変更の可能性があります。 ・RD署名は未了。	
	【業務内容】 ・インドネシア政府の中長期計画（RPJPN、RPJMN）に基づく農業省の中期戦略計画（RENSTRA）の分析を行い、これらの政策文書に沿って、食料安全保障に資する自給改善計画を策定する。 ・計画、モニタリング、評価、修正といったプログラム管理の主要ステップを網羅した、食料安全保障のためのプログラム管理ガイドラインを策定する。 ・農業省計画局のプログラム管理能力を強化する。					

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年5月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00158000000	調達件名	フィリピン国総合気象アドバイザー業務		
	公示日（予定）	2025年6月11日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間（予定）	2025年7月29日 ～ 2028年9月28日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】フィリピン政府は、中期開発計画（2023-2028）に自然災害に対する脆弱性の克服及び生活基盤の安定・強化を掲げ、防災対策を重点的に取り組んでいる。これをうけて、フィリピン大気地球物理天文庁（PAGASA）は、中期計画の策定による業務・組織体制の近代化及び災害関連機関への情報提供・利活用の促進を図り、もって気象に関する災害の予防・被害軽減を強化することを目指している。 かかる状況下、PAGASAの中長期計画の策定に関して、インフラ整備計画、法制度整備、気象情報基盤整備、大雨・酷暑の観測、予報、警報情報の作成・発信に係る業務能力強化に関して、政策の助言及び技術指導に関する要請が提出され、個別専門家の派遣による支援が決定された。 【目的・業務内容】本案件では、PAGASAの中長期計画の策定に係るインフラ整備計画、法制度整備、気象情報基盤整備、大雨・酷暑の観測、予報、警報情報の作成・発信に係る業務能力強化について、政策の助言及び技術指導を行うことを業務の目的とする。			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では、インフラ整備計画、法制度整備、気象情報基盤整備、大雨・酷暑の観測、予報、警報情報の作成・発信に係る業務能力強化、水文分野の組織計画に係る専門性を求める。 【人月合計】36人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年5月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

調達管理番号		25a00217000000	調達件名	フィリピン国包蔵水力データベース化支援プロジェクト		
公示日（予定）		2025年6月11日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2025年9月15日 ～ 2028年8月14日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】フィリピン共和国のエネルギー省（DOE）は、フィリピンエネルギー計画２０２０～２０５０において、同国の総電力量に占める再生可能エネルギーの割合を２０４０年までに５０パーセントとする目標に掲げている。水力については、２０２９～２０５０年までに６０３０MWの新しい発電容量の追加を計画しており、その実現のため、国家プロジェクトを推し進めると共に内外の民間投資の呼び込みに積極的である。DOEは、今後の新しい水力発電容量の追加を見越し、１００Ｍ級の大規模水力発電所（貯水地水力 揚水水力）に係るインベントリーを纏め上げたいという強い希望を有している。こうした状況下、DOEからJICAに対して本案件に係る支援が要請された。 【目的】本案件は、フィリピン全土を対象に、１００MW以上の水力開発サイトを抽出しインベントリーを構築するとともに、財務評価方法や水力発電技術及びインベントリー運用保守等の研修を通じてDOE職員の能力向上を図り、更に民間発電事業者による開発事業の促進を図るため、現行の施策・支援策の見直しと改善を図ることにより、１００MW以上の発電容量を持つ水力開発を推進する実施枠組みを整理し、もって、フィリピン国の国家目標である「２０４０年までの総電力量に占める再生可能エネルギーの割合５０％達成」を推進するもの。 【活動内容】 成果１ １００MWを超える貯水池式及び揚水サイトのインベントリー（開発優先順位を含む）が構築される。 成果２ 水力開発への投資促進に向けて、関連する政策や制度に係る提言が行われる。 成果３ ポテンシャルサイトの抽出及びインベントリーの運用／保守に係る、DOE職員の能力が強化される。 成果４ 投資家を含む利害関係者がインベントリー及び今後の公開競争入札手続きについて通知される。			留意事項	【業務従事者の専門分野】本案件では水文、電力セクター・エネルギー政策の専門性を求めます。 【人月合計】57人月、 【国際約束（R／D）締結状況】未了 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年5月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00197000000	調達件名	モンゴル国サイバーセキュリティ人材育成プロジェクト（実践訓練）		
公示日（予定）		2025年6月11日	担当部課	ガバナンス・平和構築部S T I ・ D X 室	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2025年8月1日 ～ 2027年1月29日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景・目的】 JICAはモンゴル国において、サイバーセキュリティ人材の育成を図り、もってモンゴル国の安全なデジタル社会の推進に寄与するために、2023年1月より、「サイバーセキュリティ人材育成プロジェクト」を実施している。 同プロジェクトの成果1では、プロジェクトの実施機関であるモンゴルデジタル開発イノベーション省（以下MDDIC）の年間計画に基づき、活動を行っている。本業務では、公的機関、重要インフラ機関等に所属するサイバーセキュリティ技術スタッフの基礎能力の強化から、調査フォレンジック実践能力の向上までを実現することを目的とする。 【活動内容】 主な活動内容は以下とする。 1. 以下、訓練の実施（タイトル仮名） ・サイバーセキュリティエンジニアのためのIT インフラ基礎 ・ITインフラ構築演習 ・Digital Forensics and Incident Response演習 ・動的マルウェア解析演習 ・Open-Source Intelligence実務 ・Incident Response演習 2. 演習環境の構築 3. 参加者のスキル評価			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 サイバーセキュリティに関する演習実施に係る専門性を求める 【人月合計】約7.94人月 【関連報告書公開情報】 モンゴル国サイバーセキュリティ人材育成プロジェクト 案件概要表 【その他留意事項】 プレ公示内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年5月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00184000000	調達件名	スリランカ国道路交通強靱化のための土砂災害対策能力強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2025年6月11日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2025年8月29日 ~ 2028年8月28日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】スリランカの山岳・丘陵地域では、急速な開発や脆弱な地質特性、急峻な地形条件から、モンスーン期の急傾斜地の崩壊や地すべり等の斜面災害が頻発している。2021年11月には、スリランカの重要な幹線道路であるColombo-Kandy道路において地すべりが発生し、10日間にわたって道路が通行止めとなり、スリランカ経済へ多大な影響を及ぼした。同箇所は過去の災害発生箇所やスリランカ政府関係機関が把握する危険箇所に該当しておらず、スリランカ政府関係機関が把握できていない潜在的な危険箇所の存在が露呈したものとなった。特に気候変動に起因した豪雨は近年、増加傾向にあり、それに伴う斜面災害発生のリスクも高まっている。斜面災害やそれによる通行止めは、人流・物流停滞による経済社会活動への影響のみならず、救急医療等の機能低下・不全を引き起こすものである。そのため適切な維持管理による道路交通の確保に加えて、斜面災害リスクの高い斜面を事前に把握・評価し、対策をとるとともに、斜面災害発生時に現場において迅速に対応できることが重要である。こうした状況に対してスリランカ政府から斜面災害に係るリスク評価、計画策定、緊急時対応の強化などに関する技術協力が要請されたものである。 【目的】路斜面災害リスクが高い中部州、ウバ州、サブラガムワ州において、道路斜面災害のスクリーニング手法や点検システムの導入・確立、道路斜面防災計画の策定、および緊急対応体制を強化することにより、国道管理における斜面災害対策の実施体制整備を図り、もって道路斜面災害の被害頻度や強度の軽減に寄与するもの。 【活動内容】 成果1: 道路斜面災害のスクリーニング手法の確立 成果2: 道路斜面災害の点検システムの確立 成果3: 道路斜面防災計画の策定プロセスの確立 成果4: 道路斜面災害にかかる緊急対応体制の強化				留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では道路や斜面对策に関する専門性を求めます。 【人月合計】52.17人月 【国際約束(R/D) 締結状況(技プロの場合)】2025年2月済 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年5月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a001700000000	調達件名	コンゴ民主共和国リモートセンシング技術利活用能力開発プロジェクト		
公示日（予定）		2025年6月18日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2025年8月1日 ～ 2028年2月29日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】リモートセンシング技術の利活用の経験や知見を豊富に有する人材はコンゴ民主共和国において非常に限られており、JICAはこれまで国立リモートセンシングセンター(CNT)に個別専門家を派遣し、CNTの運営計画策定や利活用分野の特定、関係機関との協力関係構築、衛星データの基礎的な研修等の支援を行ってきた。今般、外務省実施の無償資金協力によりCNTの新建屋建設や機材供与が行われる予定であることから、これらを活用したCNT技術者の能力向上に係る技術協力が同国政府から要請された。 【目的】政府関係機関においてリモートセンシング技術による解析サービスが利活用され、必要な対策等に活かされるよう、同技術の能力強化を図るもの 【活動内容】（１）上位目標： CNTによるリモートセンシング解析サービスが政府関係機関に利活用されることにより、必要とされる対策に貢献する （２）プロジェクト目標: CNTの優先分野におけるリモートセンシング技術が向上し、政府関係機関が必要としている解析結果・情報が提供される （３）成果 成果１：衛星データの収集・調製能力の向上 成果２：農業分野のリモートセンシング技術・データ解析能力の向上 成果３：鉱山・地質分野(探鉱を除く)やその他の分野のリモートセンシング技術・データ解析能力の向上			留意事項	【業務従事者の専門分野】本案件ではリモートセンシングの専門性を求めます。 【人月合計】21.7人月 【国際約束（R／D）締結状況（技プロの場合）】2025年4月17日 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年5月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00165000000	調達件名	南スーダン国ジュバ都市圏水道サービス改善プロジェクト		
	公示日（予定）	2025年6月25日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2025年8月22日	～	2027年8月20日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 南スーダン政府は国家開発戦略（2021－2024）において、生活の質向上および経済発展のための水分野への投資を優先分野として掲げていた。JICAは無償資金協力に加え、南スーダン都市水道公社（以下「SSUWC」という。）の能力向上のため、2010年から2024年まで、技術協力プロジェクトを実施してきた。これまでは、基本的な能力向上に始まり、適切な施設維持管理のための技術指導、ビジネスプラン策定を実施した。しかしながら、薬品添加量の独断的な変更による水質悪化、月報に対するフィードバックの不十分さなど本部によるモニタリング不足等、維持管理能力に関しても未だ多くの課題を抱えている。またジュバ都市圏の住民の92.5%が給水車からの水を水源として生活をしているが、給水車から住民への水販売価格が高すぎるなど、規制の欠如に起因する問題も深刻である。2015年にドラフトが作成された水法案では水セクターにおける規制（事業ライセンス、価格、水質等）について定められているが、同法案の成立の予定は不透明である。以上を踏まえ、これまでの協力の成果を土台としつつ、限られた投入での最大限の効果を志向する「ジュバ都市圏水道サービス改善プロジェクト」を、南スーダン政府は日本政府に要請した。 【目的】 本事業は、ジュバ都市圏において、SSUWCの上水道に関する計画策定・実施、運営・維持管理能力の向上、顧客とのコミュニケーションの改善、またWASH（Water、Sanitation and Hygiene）分野の政策改善のための環境の強化を行うことにより、SSUWCの運営管理の改善を図り、もってジュバ都市圏住民への質の高い水道サービスの提供に寄与するものである。 【活動内容】 成果１：SSUWCの上水道に関する計画策定・実施、運転・維持管理能力が向上する。 成果２：SSUWCと顧客とのコミュニケーションが改善する。 成果３：WASH分野の政策改善のための環境が強化される。			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本案件では、水道事業管理、顧客管理、財務管理や政策アドバイザー等に係る専門性を求める。 【人月合計】 約21人月 【関連報告書公開情報】 南スーダン国ジュバ市きれいな水供給プロジェクト業務完了報告書（先行技術協力プロジェクト） 南スーダン国ジュバ市きれいな水供給プロジェクト詳細計画策定調査報告書 【その他留意事項】 ・2025年4月にR／D署名済 ・本件業務についてはジュバ市での業務が過半を占めるため、紛争影響国・地域における報酬単価を適用する予定です。 ・南スーダンについては、安全対策上、JICA が指定する宿泊施設以外への宿泊は認められません。このため、宿泊料は、格付の号を問わず一律5, 800円／泊の定額見積いただく予定です。 ・現在南スーダンでは、JICA安全対策措置上、当面の間渡航禁止になっております。本契約は2025年8月からの履行開始を予定しておりますが、情勢の推移によっては、契約開始の後倒し、あるいは当初は遠隔オンラインでの業務開始等が想定されます。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年5月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00037000000	調達件名	東南アジア地域（広域）人材育成奨学計画準備調査（企画競争（QCBSーランプサム型））		
	公示日（予定）	2025年6月25日	担当部課	資金協力業務部実施監理第二課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査（無償資金協力）
	履行期間（予定）	2025年8月27日 ～ 2027年5月21日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】現在２５ヶ国において実施している人材育成奨学計画（ＪＤＳ）事業について、フィリピン、東ティモールでの継続実施が要望されている。 【目的】同事業のこれまでの成果の確認および実施に係る妥当性とニーズを確認した上で、同国における行政官の中核人材育成に資する戦略的アプローチについて検討するため協力準備調査を実施する。 【活動内容】 ・留学対象分野・課題案に対するニーズ調査 ・キャリアパスに係る調査 ・他ドナーによる奨学金事業に係る調査 ・現地での事業実施体制に係る検討 ・上記調査結果を踏まえ、戦略的な協力枠組みの検討 ・日本国内での留学生の受入れおよび支援業務に係る検討 ・概略事業費積算 ・募集選考			留意事項	【業務従事者の専門分野】 人材育成計画、留学計画 【人月合計】２９人月程度 【関連報告書公開情報】「フィリピン共和国人材育成奨学計画準備調査報告書」「東ティモール民主共和国人材育成奨学計画準備調査報告書」、「人材育成奨学計画（JDS）事業の効果検証」基礎研究報告 【その他留意事項】特になし	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年5月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00036000000	調達件名	南アジア地域（広域）人材育成奨学計画準備調査（企画競争（QCBSーランプサム型））		
	公示日（予定）	2025年6月25日	担当部課	資金協力業務部実施監理第二課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査（無償資金協力）
	履行期間（予定）	2025年8月27日 ～ 2027年5月21日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】現在２５ヶ国において実施している人材育成奨学計画（ＪＤＳ）事業について、ブータン、パキスタン、ネパールでの継続実施が要望されている。 【目的】同事業のこれまでの成果の確認および実施に係る妥当性とニーズを確認した上で、同国における行政官の中核人材育成に資する戦略的アプローチについて検討するため協力準備調査を実施する。 【活動内容】 ・留学対象分野・課題案に対するニーズ調査 ・キャリアパスに係る調査 ・他ドナーによる奨学金事業に係る調査 ・現地での事業実施体制に係る検討 ・上記調査結果を踏まえ、戦略的な協力枠組みの検討 ・日本国内での留学生の受入れおよび支援業務に係る検討 ・概略事業費積算 ・募集選考			留意事項	【業務従事者の専門分野】 人材育成計画、留学計画 【人月合計】４６人月程度 【関連報告書公開情報】「ブータン王国人材育成奨学計画準備調査報告書」「パキスタン・イスラム共和国人材育成奨学計画準備調査報告書」、「ネパール国人材育成奨学計画準備調査報告書」、「人材育成奨学計画（JDS）事業の効果検証」基礎研究報告 【その他留意事項】特になし	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年5月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00137000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージⅡ-1（ベトナム）（一般競争入札（総合評価落札方式ーランプサム型））		
	公示日（予定）	2025年7月9日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2025年9月29日 ～ 2026年12月7日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 （１）（有償資金協力）ベトナム：新型コロナウイルス感染症対応支援借款 （２）（有償資金協力）ベトナム：保全林造林・持続的管理事業 （３）（技術協力）ベトナム：ベトナム日本人材協力センター・ビジネス人材育成プロジェクト （４）（技術協力）ベトナム：ベトナム日本人材開発インスティテュート(VJCC)・ビジネス人材育成、拠点機能強化プロジェクト ※（３）と（４）は一体評価を想定			留意事項	※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月未満を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※（有償資金協力）ベトナム：保全林造林・持続的管理事業は、人々のウェルビーイングに関する詳細分析実施の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年5月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00138000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージⅡ-2（インドネシア、カンボジア、モンゴル）（QCBS- ランプサム型）		
	公示日（予定）	2025年7月9日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2025年9月29日 ～ 2026年12月7日	選定方法	企画競争		
業務内容	本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 （１）（技術協力）インドネシア：市民警察活動（POLMAS）全国展開プロジェクト （２）（技術協力）インドネシア：市民警察活動全国展開プロジェクトフェーズ2 （３）（技術協力）カンボジア：ジェンダー主流化プロジェクトフェーズ2 （４）（技術協力）カンボジア：女性の経済的エンパワーメントのためのジェンダー主流化プロジェクト （５）（無償資金協力）カンボジア：プノンペン公共バス交通改善計画 （６）（技術協力）カンボジア：プノンペン公共バス運営改善プロジェクト （７）（無償資金協力）カンボジア：港湾近代化のための電子情報処理システム整備計画 （８）（無償資金協力）モンゴル：日本モンゴル教育病院建設計画一体評価 （９）（技術協力）モンゴル：日本モンゴル教育病院運営管理及び医療サービス提供の体制確立プロジェクト ※（１）と（２）は一体評価を想定 ※（３）と（４）は一体評価を想定 ※（５）と（６）は一体評価を想定 ※（８）と（９）は一体評価を想定			留意事項	※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年5月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

[illegible]

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年5月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

[illegible]

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年5月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00141000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージⅢ-1（海投）（QCBS- ランプサム型）		
	公示日（予定）	2025年8月6日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2025年10月27日 ～ 2027年2月10日	選定方法	企画競争		
業務内容	本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 （１）（海外投融資）インド：女性金融包摂支援事業 （２）（海外投融資）ブラジル：中小零細事業者金融アクセス改善事業 （３）（海外投融資）カザフスタン：中小零細事業者支援事業 （４）（海外投融資）モルディブ：観光セクター支援事業 （５）（海外投融資）ブラジル：分散型太陽光発電システム導入事業 （６）（海外投融資）ブラジル：持続可能な林産業支援事業			留意事項	※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年5月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00142000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージⅢ-2（アセアン諸国、インド）（一般競争入札（総合評価落札方式－ランプサム型））		
	公示日（予定）	2025年8月6日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2025年10月27日 ～ 2027年1月11日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 （１）（技術協力）アセアン諸国（広域）：アセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクト フェーズ4 （２）（無償資金協力）カンボジア：バットアンバン州病院改善計画 （３）（技術協力）インド：製造業経営幹部育成支援 （４）（技術協力）インド：包括的成長のための製造業経営幹部育成支援プロジェクト ※（３）と（４）は一体評価を想定			留意事項	※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月未満を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。	
				項目		

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年5月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00143000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージⅢ-3(ケニア、カメルーン、ルワンダ、マラウイ)(QCBS-ランプサム型)		
	公示日(予定)	2025年8月6日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2025年10月27日 ~ 2027年1月11日	選定方法	企画競争		
業務内容	本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 (1) (技術協力) ケニア: 無収水管理プロジェクト (2) (技術協力) ケニア: 無収水削減能力向上プロジェクト (3) (技術協力) カメルーン: 熱帯雨林地域陸稲振興プロジェクト (4) (技術協力) カメルーン: コメ振興プロジェクト (5) (無償資金協力) ルワンダ: 第三次変電及び配電網整備計画 (6) (無償資金協力) マラウイ: カムズ国際空港ターミナルビル拡張計画 ※(1)と(2)は一体評価を想定 ※(3)と(4)は一体評価を想定				留意事項	※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(技術協力)カメルーン: 熱帯雨林地域陸稲振興プロジェクト、コメ振興プロジェクト(一体評価)は、紛争影響国・地域の事業評価の手引きを利用した評価及び、「誰一人取り残さない(Leave No One Behind)」に関する詳細分析実施の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年5月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00144000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージⅢ-4（南スーダン、マダガスカル）（一般競争入札（総合評価落札方式ーランプサム型））		
	公示日（予定）	2025年8月6日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2025年10月27日 ～ 2027年1月11日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 （１）（無償資金協力）南スーダン：ジュバ市水供給改善計画 （２）（無償資金協力）南スーダン：ナイル架橋建設計画 （３）（無償資金協力）マダガスカル：アロチャ湖南西地域灌漑施設改修計画			留意事項	※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月未満を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※（無償資金協力）南スーダン：ジュバ市水供給改善計画は、紛争影響国・地域の事業評価の手引きを利用した評価実施の可能性があります。 ※（無償資金協力）南スーダン：ナイル架橋建設計画は、衛星データを利用した分析及び、紛争影響国・地域の事業評価の手引きを利用した評価実施の可能性があります。 ※（無償資金協力）マダガスカル：アロチャ湖南西地域灌漑施設改修計画は人々のウェルビーイングに関する詳細分析実施の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年5月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00145000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージIV-1(エクアドル、コスタリカ、ペルー、インドネシア)(QCBS-ランプサム型)		
	公示日(予定)	2025年9月10日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2025年11月25日 ~ 2027年2月10日	選定方法	企画競争		
業務内容	本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 (1) (有償資金協力) エクアドル: 新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款 (2) (有償資金協力) コスタリカ: サンホセ首都圏環境改善事業 (3) (有償資金協力) ペルー: 山岳地域小中規模灌漑整備事業 (4) (有償資金協力) インドネシア: 災害に対する強靱化促進・管理プログラム・ローン (5) (有償資金協力) インドネシア: 災害に対する強靱化促進・管理プログラム・ローン(第二期) (6) (有償資金協力) インドネシア: 災害に対する強靱化促進・管理プログラム・ローン(第三期) ※(4)~(6)は一体評価を想定				留意事項	※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年5月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

[illegible]

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年5月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00147000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージⅣ-3（コンゴ民主共和国、セネガル）（QCBS- ランプサム型）		
	公示日（予定）	2025年9月10日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2025年11月25日 ～ 2027年2月10日	選定方法	企画競争		
業務内容	本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 （１）（無償資金協力）コンゴ民主共和国：カタンガ州ルブンバシ市国立職業訓練校整備 （２）（無償資金協力）コンゴ民主共和国：国立生物医学研究所拡充計画 （３）（無償資金協力）セネガル：ダカール港第三埠頭改修計画 （４）（無償資金協力）セネガル：産業分野における人材育成強化のためのセネガル日本職業訓練センター機材整備計画			留意事項	※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※（無償資金協力）コンゴ民主共和国：カタンガ州ルブンバシ市国立職業訓練校整備は、紛争影響国・地域の事業評価の手引きを利用した評価実施の可能性があります。	
				事項		
内容				項目		

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年5月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

[illegible]

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年5月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00065000000	調達件名	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務		
	公示日（予定）	2025年9月24日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2025年11月25日 ～ 2028年9月18日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】タイ政府は、第13次国家経済社会開発計画（2023～2027年）を策定しており、資源主導型経済からイノベーション・知識主導型経済への変容を遂げるべく、農業分野においては高付加価値農業の方針が掲げられている。産業高度化に向けた国家の指針である「タイランド4.0」を支える政策「バイオ・循環型・グリーン（BCG）経済モデル」においても、農業の生産性向上、高付加価値製品の開発を推進し、農家の所得向上、社会的格差の是正につなげる必要があるとされている。農業・食品産業では、タイの労働人口の約3割が同産業に従事するも、GDPへの貢献度はわずか6.1%であり、スマート農業技術の導入は生産性・競争力の向上、フードバリューチェーン（FVC）の改善等、タイの農業分野が抱える課題解決の一助になると考えられる。しかしながら、農業従事者の高年齢化、ITリテラシーの不足、資金不足などにより、スマート農業技術の導入は限定的となっている。 かかる状況下、農業協同組合（以下、農協）の生産管理やマーケティングを改善すべく、スマート農業技術を活用し、バリューチェーン分析と課題解決のためのプラットフォーム構築に向けた要請が提出され、それらに関する助言を行うものとして個別専門家の派遣が決定された。 【目的】本案件ではバリューチェーンが比較的長く、品質管理、流通、財務・人材管理等の観点からスマート農業技術による改善の余地が大きなバナナとコーヒーを扱う農協をモデル農協として選出し、それらの農協がバリューチェーン上で抱えている課題を特定、適切なスマート農業技術の検討及びパイロットとしての実践、プラットフォーム構築を通じて、商品の品質向上の好事例を構築し、他の農協の経営改善・強化に資する提言を行うことを業務の目的とする。			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では、経営管理、スマート農業、フードバリューチェーン（FVC）強化に係る専門性を求める。	
					【人月合計】7.5人月	
					【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	